

第2章 日本における国際政治経済研究の特徴と課題

和田洋典（青山学院大学）

はじめに

本稿の目的は、日本国際政治学会における国際政治経済学の研究について、その歩みを歴史的に振り返り、特徴や課題を抽出することである。国際政治経済学はきわめて多様な問題関心を包摂する学問分野であり、その全体像を捉えるのは必ずしも容易ではない。その名称からしても、国際経済現象の政治学なのか、国際政治現象の経済学なのか、あるいはその中間に位置する政治経済学なのかはつきりしない。

このうち本学会において主流をなすのは、国際政治経済学を政治学／国際関係論の一分野と位置づけ、国際的視野において政治と経済の相互作用を分析する分野とする立場であろう。代表的な教科書において、飯田は国際政治経済を「国際関係における政治と経済の相互的な連関」と位置づける。田所も国際政治経済学を「国家と市場が織りなす世界の雑多な現象を分析しようとする政治学」と整理している¹。

一方、英語圏に目を転ずると、国際関係論（IR）の派生分野であることを想起させる IPE ではなく、GPE（Global Political Economy）のタイトルを用いた教科書が増えている点も示唆するように、より学際的な総合知への志向性が強くなっている。たとえば J. レイヴェンヒルは、GPE について「希少な資源配分における公的、私的な力の相互関係」に焦点を置く分野というように、経済学と政治学を融合した定義を与えている。そして GPE の先駆的業績として A. ハーシュマンやマルクス主義政治経済学を挙げる。R. オブライアンと M. ウィリアムスも IPE について、IR のサブフィールドとして発展して経緯を述べつつも、政治学と経済学や国内、国際というディシプリン、分析レベルの壁の超克をめざす分野であると位置づける²。

このように国際政治経済学の捉え方には幅があり、個々の研究者はその範囲で自らの立ち位置を定め、あるいは模索しているというのが現状であろう。以上をふまえ、次節以下では、学会誌『国際政治』の特集号をベースに国際政治経済研究の歴史を辿り、関心の推移を追う。そのうえで日本の研究状況の特徴について考察する。終節では今後の課題について付言する。

1. 『国際政治』における研究の歩み

本学会の学会誌『国際政治』において国際政治経済学に関連する主だった特集号は別添の

とおりである。そのうち、国際政治経済学自体の特集と言えそうなものとして、第 60 号 (1978)、93 号 (1990)、106 号 (1994)、153 号 (2008) の 4 本が挙げられる。この中で第 106 号「システム変動期における国際協調」については、ネオリアリズムとネオリベラル制度論間のいわゆるネオ・ネオ論争を扱ったものだが、当初「ポスト冷戦・ポスト覇権期における国際政治経済理論」として企画された経緯がある。以下では、これら 4 本の特集を中心に、適宜その他国際政治経済学に関連する特集にも目配りしながら、研究動向の推移を追っていくことにしたい。

(1) 前史時代 (第 59 号以前)

国際政治経済学の特集のうち、1 本目の第 60 号「国際経済の政治学」が出たのは今からちょうど 40 年前の 1978 年である。この特集タイトルは、この年の学会研究大会の共通論題のテーマでもあり、松本繁一、高坂正堯、鴨武彦、山本満、永井陽之助が報告を行っている。このように 1978 年は本学会における国際政治経済学の立ち上げが宣言された年であり、いわば研究元年と位置づけられよう。なお、その前年には山本満を責任者として国際政治経済分科会が設けられている。

この研究元年よりも以前については、1957 年公刊の第 2 号に早くも板垣興一の日本の対アジア経済外交に関する講演をもとにした論考が掲載されており、学会発足当初より経済問題は学会の関心事だったことがうかがえる。とはいえ山本満によれば、総じてこの時期、国際政治経済に対する関心は「大きいものではなかった」³という。

代わって本学会で経済関連の研究を担ったのは、主にマルクス主義経済学や社会主義・途上国経済の専門家であった。経済問題を本格的に扱った初期の特集に第 21 号「共産圏の研究」があり、加藤寛、気賀健三をはじめ経済学者による寄稿がなされている。政治学／国際関係論としての立場を鮮明にする傾向の強い本学会の国際政治経済学とマルクス主義的な政治経済学の間には今日距離があるが、前者の源流に後者があったという点は興味深く感じられる。

(2) 旗揚げ (第 60 号)

つぎに研究元年に公刊された第 60 号の特集について検討していこう。特集を紐解いていくとまず気づかされるのは、本学会の国際政治経済研究が、前史時代のマルクス主義やトランスナショナリズムの視角を継承しつつ、元来、きわめて学際的な志向性を有していたことである。編集を担当した初代分科会責任者の山本満は編集後記で、「国際政治過程と国際経済現象の統一的把握をめざす研究」という壮大なビジョンを掲げる。山本は翌 1979 年の第 61・62 号における戦後日本の国際政治経済研究の総括においても、国際政治学と国際経済学の間には存在する障壁、共通言語の不在という問題を指摘している。そして板垣を引くかたちで「国際政治過程と国際経済現象が相互に切り結び、しかもこの過程や現象の根底にあってこれを動かすダイナミックな力の作用と反作用の全体関連」を把握するという問題意識

を掲げている⁴。

第 60 号の主要論文を概観していくと、まず冒頭の川田侃による「世界不況の政治経済学」は、当時、世界が直面した石油危機への対応や国際協調のあり方について、1930 年代の経済危機の歴史的教訓を念頭に論じたものとなっている。この川田論文で目を引くのは、経済問題が「高次元の政治」になった旨を強調している点である。ついで非国家主体間の相互作用の分析手法（「トランスナショナル・アプローチ」）をとりあげた鴨武彦の論文は、トランスナショナリズムや相互依存論などの国際政治経済理論を伝統的現実主義理論への対抗仮説として位置づけている。これら川田や鴨の議論から察せられるのは、経済問題の分析を行うにあたり、まずそれが安全保障問題やその主要理論たるリアリズムと同等の存在意義を持つとの主張から始めざるを得なかったという国際政治経済研究の置かれた周位的地位ではなかろうか。

この号には経済学者である島野卓爾の「国際相互依存関係と国際協調の世界」も掲載されている。島野の寄稿に関しては、会員外からの執筆として編集後記にて特に謝意が述べられており、初期の相互依存論、国際政治経済研究が国際経済学、特に資本主義の世界的拡張傾向を重視する、マルクス主義経済学に負っていたことが推察される。

(3) ディシプリンの確立（第 93 号）

2 本目の国際政治経済学特集は、12 年後に公刊された第 93 号「国際政治経済学の模索」である。まず野林による序章をみると、第 60 号を継承するという意識は明瞭に表れている。第 60 号で示された学際的政治経済学への志向についても、「経済力学と政治力学の統一的把握」という視座や自由な市場経済と古典的な国家主権の葛藤という政治経済学の根幹に相当する問題への取り組みが言及されるなど、継承されているとみることができる。この越境的な市場経済と特定の領域にとどまる主権国家という政治経済学の根幹に位置する問題意識は、直近の国際政治経済特集号である第 153 号の大矢根による序章にも引き継がれており、日本の国際政治経済研究の通底に流れるものであろう。

この号に掲載された山本満と山本吉宣の論文は、共に野林による編集後記において、国際政治経済学の輪郭を表す研究と位置づけられている半面、国際政治経済学の立ち位置や方向性について対象的なビジョンを示唆しており興味深い。このうち山本満「市場と国家」は、学際的な政治経済学志向の路線をさらに追求していく方向の論考となっている。ここで山本は各国の政治経済体制を国家と市場に委ねる領域の相対的割合によって分類するという、洗練された比較政治経済のモデルを提示している。

一方の山本吉宣「自由主義、構造主義、国家体系」は、政治学／国際関係論の一領域として体系化していく方向性が明確な論考である。すなわち、主権国家間関係ないしネオリアリズムを指す国家体系が一方にあり、それに対する批判理論として自由主義的系譜に属する国際政治経済学が存在するという整理が示されている。

特集号のタイトルが国際政治経済学の「模索」とされたように、国際政治経済学の立ち位

置自体について異なる方向性が併存していたのが、この時期の研究状況である。

(4) レジーム／制度論の展開（第 106 号，153 号）

国際政治経済学の 2 つの方向性において、以後主流化していくのは、鴨，山本吉宣の示した政治学／国際関係論の一分野として体系化を図っていく方向である。さらに個々の研究者による立場や力点の相違は残るものの、ネオリアリズムへの対抗視角として自由主義を暗黙のホームグラウンドと想定する立場が少なくとも特集レベルでは明確になってゆく。

前述のように、当初国際政治経済理論の特集として企画された佐藤英夫編の第 106 号「システム変動期における国際協調」（1994）は、多様な論文の投稿を受けてネオ・ネオ論争を軸に据える特集号とされた。周知のように、ネオ・ネオ論争は 1980 年代北米の国際政治学界を席卷したトピックである。それが約 10 年経過して本学会の特集号に登場し、かつその後も格別盛り上がりを見せることはなかった。そうした彼我の相違が生じた背景として、以下のような本学会の特徴が見出せる。まず田中の指摘するように、そもそも論争を避けて平和共存を図る風土があることや、論争を牽引した K. ウォルツ流の純粹理論への関心が低かったことである⁵。1980 年代における研究動向を総括した石川と大芝も、理論研究に対する関心の低さと歴史的アプローチの選好という本学会の特徴を指摘している⁶。この点は「家庭内別居」と揶揄されつつもともかく歴史・地域研究と関心を共有可能な範囲で理論研究が従事されてきたことの反映でもあると考えられる。つまり本学会では理論について、あくまで具体的な現象の説明手段という道具主義的に捉える傾向があり、現象と切り離された理論的論争に没頭する素地には元々乏しかったのであろう⁷。

第 106 号の冒頭論文で佐藤は安全保障問題や東西関係という「高次元の政治」はリアリズム、経済関係をめぐる「低次元の政治」はリベラリズムの範疇という整理を示している。前述の鴨，山本吉宣らの整理と同様、国際政治経済学は現実主義的な国家間関係論への対抗視角であり、自由主義を守備範囲とする分野である、というような一種の棲み分けが想定されていた模様である。

こうしたリベラリズムを主な活動領域とする態度は、14 年後の第 153 号の特集「グローバル経済と国際政治」でも依然健在であるようにみえる。すなわち特集の副題「国家と国際レジームの位相」においてレジーム概念への高い関心が示されており、実際に掲載論文 10 本中、阪口，飯田ら 6 本がレジーム／制度論に関する分析となっている。その成果として、第 153 号はつぎの 2 点にわたり日本におけるレジーム分析の発展状況を如実に示すものになった。まず、元来 GATT／ブレトン・ウッズ体制の分析用具として発展してきた経緯のあるレジーム概念について、環境，知的財産権，生物多様性，開発問題などへと多様なイシューへの適用が進んだことがある。さらに複数レジーム間の相互関係，レジーム・コンプレックスの視角を用いた論文も複数掲載されている。

その他，レジーム／制度論と関係の深い特集号として他に第 74 号「国際政治の理論と検証」，76 号「国際組織と体制変化」，132 号「国際関係の制度化」がある。さらには第 166 号

において、環境問題に関して太田らによりレジーム概念を用いた分析や関連する理論的検討が行われている。この理論に係る研究の厚みを感じられよう。

(5) 構成主義，国内政治

別添で挙げたとおり，重要な国際政治経済研究を含む特集は他にも様々なものがある。ここではその中からレジーム／制度論以外の理論的成果について主なものを確認しておこう。まず，英語圏において1990年代より進んだ構成主義的転回（constructive turn）⁸についても着実な浸透がみられる。2004年第137号の山田論文に続き，2005年には規範特集号といえる第143号が公刊され，大矢根，三浦らによる国際政治経済関連論文も掲載されている。本学会のレジーム概念に対する高い受容性は，おそらく自由主義的アプローチとしてレジーム概念と相補的に用いられる傾向のある構成主義についても同様に当てはまる。構成主義に基づくレジーム研究については一時の勢いを失ったとの指摘もあるものの⁹，基本的には構成主義と説明，解釈的理論を好む日本の国際政治経済研究との相性は良い。今後，レジーム以外にもパワー要因との組み合わせなど，様々な問題関心の下で理論，事例研究が発展していくことが予期される。

つぎに国内政治アプローチについてもふれておきたい。本学会で本格的な取り組みがなされたのは2001年の第128号「比較政治と国際政治の間」である¹⁰。これは，相互依存・トランスナショナル研究以来の国内的なアクター・プロセス・制度への関心を一歩深め，国内政治と国際政治の融合状況を正面に据えたものである。国際政治経済を念頭に置いた比較政治，国内政治への着目は，英語圏における順逆第二イメージ論への着目やR. コヘインとH. ミルナーらの研究動向と同期（シンクロ）するものである¹¹。こうした関心は第153号にも継承されている。さらに2017年の日本政治学会の年報「世界経済の変動と政治秩序」（2017）においても，グローバルな動向が各国の政治秩序に与える影響という逆第二イメージ的な問題視角は引き継がれている¹²。近年の英語圏の国際政治経済学において主流化しつつある開放経済の政治学（open economy politics）との問題関心を共有していくという流れも展望されよう。

日本政治学会の年報にふれた序に，他学会の動向にも付言したい。日本における国際政治経済研究の主な場としては，本学会の他，日本政治学会に加えて日本比較政治学会，アジア政経学会などがある。いずれにおいても経済イシューを扱った研究は多数発表されているものの，前述の日本政治学会年報や2000年の日本比較政治学会年報第2号の『グローバル化の政治学』を除けば，国際政治経済学の理論的発展を企図した特集レベルの取り組みはあまり見られない。その点で，本学会は日本における国際政治経済研究の主たる発表の場になっているとあってよいのではないだろうか。なお新興のグローバル・ガバナンス学会の5周年記念叢書においては，国際政治経済関連の論文も多数掲載されており¹³，今後，両学会の対話と競合が望まれる。

2. 特徴

以上、代表的な特集号を題材に本学会における国際政治経済研究の歩みを振り返った。本学会における経済問題を扱う研究は、マルクス主義経済学、途上国研究、トランスナショナル研究などを源流とし、当初、政治学、経済学を包含した学際的な総合知への志向性を有していた。だが時代とともに政治学／国際関係論の一分野としての専門化と体系化が進み、現実主義的国際政治学への対峙を念頭に発展を遂げた。その結果、自由主義的な制度／レジーム論に拠って立つ研究を多数輩出し、近年では構成主義の活用も増えている。また本学会が国際政治理論、国際政治史、地域研究の3領域が共存する場であったことは、英語圏の国際政治経済学の受容過程における純粋理論への低関心や理論的道具を用いた詳細な事例研究重視という研究風土を生み出してきた。

自由主義的な枠組みのうち、ネオリベラル制度論をはじめフォーマルな制度理論よりもレジーム概念や構成主義が支持を集める点も、日本の国際政治経済研究の特徴をなしていると思われる。特にレジーム概念については、その曖昧さから英語圏ではすでによりフォーマルな国際制度概念に取って代われつつある¹⁴。近年では代表的な概念定義を示したS. クラズナー自身、自らの定義について構成主義的すぎたとして距離を置くようになったという¹⁵。こうした英語圏の状況に比して、本学会では依然、レジーム研究が隆盛を極め、理論研究の主たる関心対象であり続けている。応用概念たるレジーム・コンプレックスについても、海外の状況と比して関心の継続性は顕著である。やはり本学会におけるレジーム概念への愛着やその洗練化への志向の強さが表れている。

かかる状況が生じた要因の詳細な分析は本稿の射程を超えるが、前述のとおり日本の学会における純粋理論ではなく、具体的事象を説明、解釈する理論ないし「了解方式」に基づく理論研究への選好があることは何かしら関係していよう。政治学はそもそも科学か文学かという議論もあるようだが¹⁶、変数節約的な仮定から演繹的に一般化可能なモデルを築くタイプの「科学的」アプローチよりも、いわば「文学的」な、現実世界における複雑な対象をニュアンスに富んだ記述で解釈することに心地よさを感じる知的傾向は一定程度存在すると思われる。そのような傾向を生み出した要因として、本学会における理論研究が歴史、地域研究と切り離されることなく発展してきた経緯もあろう。そのことは、理論的関心と歴史的事例研究を有機的に組み合わせた研究の輩出という本学会の強みを生んだといえる。だがそれと同時に、定量的実証研究、フォーマルモデル分析やいわゆる「ポリサイ」を標榜する研究者との間で興味関心の乖離を生んでいる面も否定できない。

他方、自由主義的な枠組みに関心が集まる過程において、初期のマルクス主義・従属論や南北問題、途上国経済への関心については、昨今では下火になったといわざるをえないだろう。とはいえ、理論面では国際秩序というより大きな文脈で世界システム論への関心として昇華した局面もあり、1986年には猪口孝による特集が編まれた¹⁷。途上国経済への関心に

ついても開発研究やアジア・アフリカ研究の豊穡さというかたちで引き継がれているとみることができるだろう。

ここまで基本的に理論的な関心の推移の観点から研究動向を回顧してきた。他方日本の特徴として看過すべきではないのは、具体的なイシューへの関心に導かれた研究の流れであろう。これもまた歴史研究、地域研究と研究発表の場を共有してきたことの反映であり成果である。なかでも多数の研究を生み出してきたイシューは、1970年代より30年間程にわたって日本の最大の外交課題であり続けた日米貿易・経済摩擦であり、単行本も多数公刊された。通商問題への関心は引き続き高く、昨今ではWTO交渉が停滞するなか、FTAが国際政治経済研究における最大の関心事の一つになっているとあってよい。さらには伝統的な通商、通貨金融問題以外にサイバー・ICT、科学技術、知的財産権、宇宙といった新イシューに加え、英語圏に比して研究が手薄だった直接投資についても研究が蓄積されるに至っている。このような多種多様なイシュー先導型の研究の隆盛は、一面では共通の理論的関心が希薄な現状において、研究者間の相互無関心を助長し、「知的な『たこつぼ』」¹⁸を招くリスクがないわけではない。とはいうものの、基本的には多様な問題群を扱いうる道具・共通言語として、国際政治経済学が発展、成熟した証左とみなしてよいのではないだろうか。

関連して、国際政治経済学と題材や関心を共有する歴史研究も発表されるに至っている¹⁹。歴史と国際政治経済学を架橋する研究は、理論、歴史、地域研究が共存する本学会の強みたりうる領域であろう。

おわりに

今回、本学会タスクフォースのプロジェクトとして検討を進める中で痛感されたのは、日本における国際政治経済研究が、発足当初の高揚感を失いつつあるのではないかという点である。研究の興隆を支えたおそらく最大の背景要因である日本の経済大国化という時代文脈はとうに終わりを迎えた。かつて国際政治経済研究の二大イシューであった日米経済摩擦と南北問題についても²⁰、前者は日本経済の停滞とともに沈静化し、後者は研究コミュニティの主たる関心から消えて久しい。こうした逆風下で、分野の再活性化や意欲ある研究者の（再）参入をどう図っていくかが今後の課題であろう。

またプロジェクト中、並行して進められた各地域研究の歩みの検討を拝聴しながら感じられたのは、地域研究が基本的に研究の相互参照・継承のなかで発展してきたのに対し、国際政治経済はある意味一匹狼の集団であることだ。すなわちこの分野では、各自が英米の先端研究の輸入と改良に励む一方、相互の研究や先人の成果には関心が払われない傾向が強い。研究は基本、個人的な営みであるとはいえ、大本の問題関心の継承や共有がなされないのであれば、学会として集う意義は何なのかという疑問も湧いてくる。

こうした課題について、本稿は何ら特効薬を示すものではない。ただ、やや盛り上がりを欠く国際政治経済研究の現状が、自らを国際関係論のサブフィールドと規定し、さらに安全

保障分野との棲み分けからリベラリズムを牙城とするに至るといのように、専門化・体系化の過程で間口を狭く取ってきたことと無関係だとは思えない。狭い自己規定の裏返したる「高次元の政治」へのコンプレックスは、もはや克服されてよい時期である。さらには先人の追い求めた学際的な総合知「国際政治過程と国際経済現象の統一的把握」を目指すという壮大な問題意識にいま一度立ち返ることも必要な時期に来ているのではないだろうか。

別添（論文名は国際政治経済と関連の深いものを記載）

○「国際政治経済学」特集号

・「**国際経済の政治学**」第 60 号（1978）編集：川田侃

川田侃「世界不況の政治経済学」

鴨武彦「国際政治経済学の方法論」

島野卓爾「国際相互依存関係と国際協調の限界」

佐藤幸男『『自力更生』の政治学』

佐藤栄一「兵器貿易の政治経済力学」

川端正久「世界政治と全般的危機論」

松本繁一「日本の東南アジア経済援助とその政治力学」

増田弘「一九六〇年代日米経済関係の政治性」

・「**国際政治経済学の模索**」第 93 号（1990）編集：野林健

野林健「序・国際政治経済学の模索」

山本満「市場と国家」

山本吉宣「自由主義、構造主義、国家体系」

末内啓子「国際政治経済研究の動向と課題」

増田祐司「世界経済システムの変容と第三次産業革命」

御巫由美子「世界経済変動の中の日本」

長尾悟「日本経済外交の変容」

草野厚「ガット農業レジームと日本の自由化」

稲田十一「国際システムにおける日本の ODA の位置づけ」

古城佳子「IMF 増資に対する米国政策の変遷」

片岡信之「資本主義世界システムにおける労働力再生産」

・「**システム変動期における国際協調**」第 106 号（1994）編集：佐藤英夫

佐藤英夫「システム変動期における国際協調」

山本吉宣「国際経済における対立と協調」

伊藤剛「国際制度と国内制度」

長尾悟「ウルグアイ・ラウンド農業交渉と EC」

毛利勝彦「冷戦後の国際開発理論と日本の ODA」

赤根谷達雄「占領下日独に対する最恵国待遇供与問題」

山田高敬「新国際電気通信体制の起源」

・「グローバル経済の国際政治」第153号（2008）編集：大矢根聡

大矢根聡「序論 グローバル経済と国際政治」

飯田敬輔「法化と遵守」

古城佳子「国際政治におけるグローバル・イシューと企業」

阪口功「IWC レジームの変容」

佐藤丙午「防衛産業のグローバル化と安全保障」

和田洋典「アメリカ型規制国家のグローバル化と制度的多様化」

杉之原真子「二つのグローバル化と企業統治改革」

内記香子「『貿易と環境』問題とレジーム間の相互作用」

小川裕子「開発分野におけるレジームの動態」

都留康子「レジーム間コンフリクトと途上国の交渉空間」

山田敦「反グローバル化の広がり」と繋がり」

○関連特集号

・「日本外交の分析」第2号（1957）

板垣與一「アジア経済外交の方途」

・「共産圏の研究」第21号（1963）

気賀健三「ソ連の工業管理機構の改革」

池上貞一「中国の社会主義建設と政治」

宮下忠雄「中国国营農場の諸問題」

加藤寛「共産圏の経済統合」

坂本是忠「モンゴルの社会主義建設」

木戸蒔「ユーゴスラヴィアの政治・経済機構」

・「世界政治とマルクス主義」第49号（1973）

川端正久「世界政治と新植民地体制」

小沼新「ベトナムにおける新植民地主義」

杉江栄一「現代帝国主義の支配体制」

・「非国家的行為体と国際関係」第59号（1978）

砂田一郎「市民運動のトランズナショナルな連携の構造」

南義清「ECにおける政策決定」

・「相互浸透システムと国際理論」第67号（1981）

山影進「相互依存論のカルテ」

織完「相互依存と連繫政治理論」

大隈宏「非対称的相互浸透関係の一考察」

荒川弘「資本の相互浸透と国民国家」
大芝亮「UNDP 技術援助費の決定ルールの分析」

・「国際政治の理論と実証」第 74 号（1983）

山本吉宣「序説・国際政治の理論と実証」
佐藤英夫「国際政治をめぐる政治についての理論と実証」
野林健「貿易摩擦と多角的調整」
猪口邦子「世界システムと第三世界」

・「国際組織と体制変化」第 76 号（1984）

野村昭夫「国際経済体制の変化とその展望」
谷口誠「国連における南北交渉と世界経済体制の変化」

・「世界システム論」第 82 号（1986）

猪口孝「世界システムの理論と分析」
恒川恵市「世界システムと多国籍企業」
濱下武志「朝貢貿易システムと近代アジア」
葉師寺泰蔵「エミュレーション・ダイナミックス」
松下洋「ラテンアメリカの従属論」
田中明彦「コンドラチェフの波と覇権サイクル」
佐藤英夫「世界システムと貿易」
初瀬龍平「『世界システム論と労働』についてのノート」
御巫由美子「覇権衰退期における協調」

・「科学技術と国際政治」第 83 号（1986）

山本武彦「序・科学技術『革命』下の国際システム」
増田祐司「世界秩序の変動と科学技術」
鈴木佑司「技術移転と技術依存」
黒川修司「米国の対ソ技術移転を巡る政治力学」
アーノルド・ウォルター「アジア新興工業国の科学技術開発と東アジア国際システム」
毛里和子「科学技術と中国外交」
菅英輝「アメリカにおける科学技術開発と『軍・産・官・学』複合体」

・「平和と安全—日本の選択」学会創立 30 周年記念号（1986）

川田侃「経済的覇権と政策転換」

・「冷戦とその後」第 100 号記念特別号（1992）

山本武彦「冷戦の遺産と国際政治経済システムの変容」

・「グローバルイズム・リージョナリズム・ナショナリズム」第 114 号（1997）

鴨武彦「グローバルイズム・リージョナリズム・ナショナリズム」

初瀬龍平「東アジア・アジア太平洋におけるサブ／マクロ／メガ地域主義」
平野健一郎「ヒトの国際移動と国際交流」
深井慈子「国際システム変化の国内政治へのインパクト」
倉田聡子「日本の『開発とジェンダー』へのアプローチ」
菊池努「アジア太平洋地域主義のメカニズムとプロセス」
Richard Higgott “Ideas and Identity in the International Political Economy of Regionalism”
Glenn D. Hook “Japan and Subregionalism”

・「国際的行為主体の再検討」第 119 号（1998）

大芝亮「序 国際関係における行為主体の再検討」
末内啓子「ブリティッシュ・コロンビア州とアジア・太平洋関係」
大矢根聡「企業と国際貿易ガバナンス」
境井孝行「国際消費者問題と消費者運動の資源動員」
勝間靖「開発援助を通じた NGO の途上国政府への影響力」
阪口功「象牙取引規制レジーム」

・『『民主化』と国際政治・経済』第 125 号（2000）

恒川恵市「序論『民主化』と国際政治・経済」
中野亜里「ベトナムの対外開放と民主化政策」
北澤義之「構造調整とヨルダンの『民主化』」

・「比較政治と国際政治の間」第 128 号（2001）

藤原帰一「序章 比較政治と国際政治の間」
河野勝「『逆第二イメージ論』から『第二イメージ論』への再逆転？」
遠藤誠治「グローバリゼーションの政治学的分析に向けて」
明田ゆかり「法的制度化と主権国家間レジームの変容」
五月女律子「対外政策決定論の再検討」
岡部恭宜「経済制裁と国家のコスト」

・「国際関係の制度化」第 132 号（2003）

田所昌幸「序章 国際関係の制度化」
三浦聡「ヘテラーキカル・ソサエティ」
三船恵美「グローバリゼーションと中国の制度化」
藤本茂「国際システムにおける『制度』の役割に関する経済学的分析ラブ理論による解明」

・「グローバルな公共秩序の理論をめざして」第 137 号（2004）

山田高敬「『複合的なガバナンス』とグローバルな公共秩序の変容」

・「規範と国際政治理論」第 143 号（2005）

宇田川光弘「債務救済における規範と英国学派の国際社会論」
小川裕子「国際開発協力進展における国際規範の役割」

三浦聡「複合規範の分散革新」

大矢根聡「コンストラクティヴィズムの視座と分析」

・「開発と政治・紛争—新しい視角」第 165 号 (2011)

稲田十一「序論—開発と政治・紛争をみる新しい視角」

大村啓喬「内戦、経済成長、天然資源」

中溝和弥「暴動と経済」

・「環境とグローバル・ポリティクス」第 166 号 (2011)

亀山康子「序論 環境とグローバル・ポリティクス」

太田宏「国際関係論と環境問題」

阪口功「日本の環境外交」

原嶋洋平「遺伝資源へのアクセスをめぐる国際交渉」

大久保綾子、真田康弘、石井敦「鯨類管理レジームの制度的相互連関」

高橋若菜「欧州長距離越境大気汚染レジーム」

渡邊智明「『環境と貿易』の規範と国内政治」

逸見勉「気候変動の政治経済学」

伊藤丈人「遺伝子組み替え食品に対する日本の政策変更の分析」

宮崎麻美「環境協力における『緩やかな』制度の形成」

・「科学技術と現代国際関係」第 179 号 (2015)

山田敦「序論 科学技術と現代国際関係」

佐藤丙午「技術開発と安全保障貿易管理」

高木綾「技術貿易をめぐる国内政治プロセス」

宮岡勲「軍事技術の同盟国への拡散」

吉田直未「国際制度の競争歪曲効果」

澤田眞治「ブラジルのハイテク政策と対外関係」

・「新興国台頭と国際秩序の変遷」第 183 号 (2016)

田所昌幸「パワーシフトと国家の人口規模」

高橋和宏「南北問題と戦後国際経済秩序」

山口育人「ブレトンウッズ体制崩壊後の国際通貨制度の再編成」

大矢根聡「新興国の馴化」

大平剛「新興開発パートナーと国際開発レジーム」

・「国際援助・国際協力の実践と課題」第 186 号 (2017)

高柳彰夫「序論 SDGs 時代の開発援助・国際協力の実践と課題」

真嶋麻子「途上国開発における現地化の機能」

宇田川光弘「日本の援助理念としての自助努力支援の国際政治論的考察」

保城広至「日米関係と政府開発援助」

-
- ¹ 飯田敬輔『国際政治経済』東京大学出版会，2007年，3頁。田所昌幸『国際政治経済学』名古屋大学出版会，2008年，10頁。一方，野林は国際政治経済学の関心について，市場の論理と国家の論理の間の相互作用，緊張関係を探るという包括的な記述において学際性への含みを示す（野林健，大芝亮，納家政嗣ほか『国際政治経済学・入門 第3版』有斐閣，2009年，1頁）。
- ² Ravenhill, John, *Global Political Economy*, 5th ed.: Oxford University Press, 2017, pp.19-20. O'Brian, Robert and Marc Williams (2017), *Global Political Economy: Evolution and Dynamics*, 5th ed.: Palgrave Macmillan, 2017, pp. 22-23. その他 A. ウォルターと G. センは IPE を「グローバル・レベルで相互作用する政治要因と経済要因について考察する分野」と位置づけたうえで，自由主義的経済学の活用を強調する（Walter, Andrew and Gautam Sen (2009), *Analyzing Global Political Economy*, Princeton University Press, p.1）。
- ³ 山本満「国際政治経済」『国際政治』第 61・62 号，1979 年，266 頁。
- ⁴ 同上，263 頁。
- ⁵ 田中明彦「日本の国際政治学—『棲み分け』を超えて」日本国際政治学会編『日本の国際政治学 1—学としての国際政治』有斐閣，2009 年，12 頁。
- ⁶ 石川一雄，大芝亮「1980 年代の日本における国際関係研究」『国際政治』第 100 号，1992 年，270-85 頁。
- ⁷ 関連しそうな要因として，猪口はアメリカの学術誌では普遍的理論に関してアメリカ人しか信用されない面がある旨述懐している。国際関係論というディシプリンにおける米国中心性が，日本における純粹理論への消極的態度を規定している面もあろう。「タンポポよ高く遠く飛べ (3) 新潟県立大学学長猪口孝さん」『日本経済新聞』2014/03/12 夕刊。
- ⁸ Checkel, Jeffrey, “The Constructive Turn in International Relations Theory,” *World Politics*, 50(2), 1998, pp.324-48.
- ⁹ 山田高敬，大矢根聡「国際レジーム論における『平和的変更』の水脈—インフォーマルな制度の摸索から国際規範へ」大矢根聡編『日本の国際関係論—理論の輸入と独創の間』勁草書房，2016 年，128 頁。
- ¹⁰ 先行する研究として，第 93 号（1990）の伊藤論文において緻密なモデルが示されている。
- ¹¹ Keohane, Robert and Helen Milner, eds., *Internationalization and Domestic Politics*, Cambridge University Press, 1996.
- ¹² 古城佳子「はじめに」日本政治学会編『年報政治学 2017-I 世界経済の変動と政治秩序』2017 年，3-7 頁。
- ¹³ グローバル・ガバナンス学会編『グローバル・ガバナンス学 I—理論・歴史・規範』法律文化社，2018 年。同編『グローバル・ガバナンス学 II—主体・地域・新領域』法律文化社，2018 年。
- ¹⁴ 山田，大矢根，前掲，115 頁。
- ¹⁵ Finnemore Martha and Judith Goldstein, eds., *Back to Basics: State Power in a Contemporary World*, Oxford University Press, 2013, p.21.
- ¹⁶ 待鳥聡史「書評 現代政治分析へのオルタナティブとその困難さ 豊永郁子著『新保守主義の作用』勁草書房，2008 年」『レヴァイアサン』第 45 巻，2009 年，177-80 頁。
- ¹⁷ 第 82 号（1986）他参照。
- ¹⁸ 田所昌幸「国際政治経済—戦後の展開と今後の課題」日本国際政治学会編『日本の国際政治学 1—学としての国際政治』有斐閣，2009 年，168 頁。
- ¹⁹ 第 183 号の大矢根論文等に加え，単行本も複数公刊されている。
- ²⁰ 石川，大芝，前掲。